

○ 生活保護制度における生活扶助基準額の算出方法(令和4年4月)

【最低生活費 = A + B + C + D + E + F】

年齢	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
0~2	21,820	20,830	19,850	18,860	17,890	16,910
3~5	27,490	26,280	25,030	23,780	22,560	21,310
6~11	35,550	33,950	32,350	30,750	29,160	27,550
12~17	43,910	41,940	39,960	37,990	36,010	34,030
18~19	43,910	41,940	39,960	37,990	36,010	34,030
20~40	42,020	40,140	38,240	36,350	34,460	32,570
41~59	39,840	38,050	36,250	34,470	32,680	30,880
60~64	37,670	35,980	34,280	32,590	30,890	29,200
65~69	37,670	35,980	34,280	32,590	30,890	29,200
70~74	33,750	32,470	30,710	29,530	27,680	26,620
75~	33,750	32,470	30,710	29,530	27,680	26,620

人員	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
1人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
2人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
3人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
4人	0,950	0,950	0,950	0,950	0,950	0,950
5人	0,900	0,900	0,900	0,900	0,900	0,900

人員	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
1人	45,320	43,280	41,240	39,210	37,160	35,130
2人	50,160	47,910	45,640	43,390	41,130	38,870
3人	55,610	53,110	50,800	48,110	45,600	43,100
4人	57,560	54,970	52,390	49,780	47,200	44,610
5人	58,010	55,430	52,800	50,210	47,570	44,990

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

※ 各世帯世帯員の第1種基準額を合計し、世帯人員に応じた減額を加える。

(単位:円/月額)

階層	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
0~2	44,630	43,330	41,190	41,190	38,340	36,940
3~5	44,630	43,330	41,190	41,190	38,340	36,940
6~11	45,640	44,320	42,140	42,140	39,220	37,780
12~17	47,750	46,350	44,070	44,070	41,030	39,520
18~19	47,420	46,030	43,770	43,770	40,740	39,250
20~40	47,420	46,030	43,770	43,770	40,740	39,250
41~59	47,420	46,030	43,770	43,770	40,740	39,250
60~64	45,330	44,000	41,840	41,840	38,950	37,510
65~69	45,330	44,000	41,840	41,840	38,950	37,510
70~74	40,920	39,730	37,780	37,780	35,160	33,870
75~	40,920	39,730	37,780	37,780	35,160	33,870

(単位:円/月額)

人員	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
1人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
2人	0,8548	0,8548	0,8548	0,8548	0,8548	0,8548
3人	0,7151	0,7151	0,7151	0,7151	0,7151	0,7151
4人	0,6010	0,6010	0,6010	0,6010	0,6010	0,6010
5人	0,5883	0,5883	0,5883	0,5883	0,5883	0,5883

(単位:円/月額)

人員	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
1人	28,690	27,690	27,690	27,690	27,690	27,690
2人	42,420	40,660	40,660	40,660	40,660	40,660
3人	47,060	45,110	45,110	45,110	45,110	45,110
4人	49,080	47,040	47,040	47,040	47,040	47,040
5人	49,110	47,070	47,070	47,070	47,070	47,070

(単位:円/月額)

人員	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
1人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
2人	0,950	0,950	0,950	0,950	0,950	0,950
3人	0,900	0,900	0,900	0,900	0,900	0,900
4人	0,850	0,850	0,850	0,850	0,850	0,850
5人	0,800	0,800	0,800	0,800	0,800	0,800

(単位:円/月額)

人員	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
1人	45,320	43,280	41,240	39,210	37,160	35,130
2人	50,160	47,910	45,640	43,390	41,130	38,870
3人	55,610	53,110	50,800	48,110	45,600	43,100
4人	57,560	54,970	52,390	49,780	47,200	44,610
5人	58,010	55,430	52,800	50,210	47,570	44,990

(単位:円/月額)

人員	基準額①			基準額②		
	1級地-1	2級地-2	3級地-2	1級地-1	2級地-2	3級地-2
1人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
2人	0,950	0,950	0,950	0,950	0,950	0,950
3人	0,900	0,900	0,900	0,900	0,900	0,900
4人	0,850	0,850	0,850	0,850	0,850	0,850
5人	0,800	0,800	0,800	0,800	0,800	0,800

(単位:円/月額)

階層	加算額 [B]		
	1級地	2級地	3級地
障害者			
身体障害者障害程度等級1~2級に該当する者等	26,810	24,940	23,060
身体障害者障害程度等級3級に該当する者等	17,870	16,820	15,360
母子世帯等			
児童1人の場合	18,800	17,400	16,100
児童2人の場合	23,600	21,800	20,200
3人以上の児童1人につき加える額	2,900	2,700	2,500
児童を養育する場合	10,190(児童1人につき)		

- ①該当者がいるときだけ、その分を加える。
- ②入院患者、施設入所者は金額が異なる場合がある。
- ③このほか、「妊娠婦」などがある場合は、別途妊産婦加算等がある。
- ④児童とは、16歳になる日以後の最初の3月31日までの者。
- ⑤障害者加算と母子加算は原則併給できない。

※ 一定の要件を満たす「母子世帯等」及び「児童を養育する場合」には、別途超過的加算(別表)がある。

※ 東京都の例(単身の場合)、基準額の範囲内で実費相当が支給される。

階層	住宅扶助基準 [C]		
	1級地	2級地	3級地
実際に支払っている家賃・地代	53,700	45,000	40,900

(単位:円/月額)

基準額	教育扶助基準、高等学校等就学費 [D]		
	小学生	中学生	高校生
基準額	2,600	5,100	5,300

※ このほか必要に応じて、教材費・クラブ活動費・入学金(高校生の場合)などの実費が計上される。

(単位:円/月額)

階層	介護扶助基準 [E]		
	1級地	2級地	3級地
居宅介護等にかかった介護費の平均月額			

(単位:円/月額)

階層	医療扶助基準 [F]		
	1級地	2級地	3級地
診療等にかかった医療費の平均月額			

(単位:円/月額)

階層	最低生活費認定額		
	1級地	2級地	3級地
最低生活費認定額			

(単位:円/月額)

※ このほか、出産、葬祭などがある場合は、それらの経費の一定額がさらに加えられる。

(「生活扶助基準(第1類+第2類)①×0.855」又は「生活扶助基準(第1類+第2類)②のいずれか高い方」+生活扶助本体における超過的加算[A])

新潟商工会議所 『令和4年賃金改定に関する経営者意識調査』結果について』より

設問1. 「現時点で考えている令和4年の賃金改定見通し」について

「賃金引き上げを検討する」が73.9%(前年比+14.1)と大幅に上昇し、「改定しない」との回答が25.6%(前年比▲11.0)と大幅に低下した。引き上げ率は、「1.0%程度」及び「1.5%程度」が22.2%で最も多く、次いで「2.0%程度」が17.2%、「2.5%以上」が11.7%となった。「賃金改定の見通し」の加重平均によると、昨年の1.5ポイントから1.6ポイントに上昇しており、引き上げ傾向にあることが窺える。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
①引き上げを検討	133	73.9%	59.8%	14.1
a. 1.0%程度	40	22.2%	22.2%	0.0
b. 1.5%程度	40	22.2%	15.5%	6.7
c. 2.0%程度	31	17.2%	16.5%	0.7
d. 2.5%以上	21	11.7%	3.1%	8.6
e. 未定・無回答	1	0.6%	2.6%	▲2.0
②引き下げを検討	0	0.0%	2.1%	▲2.1
③改定しない	46	25.6%	36.6%	▲11.0
④未定・無回答	1	0.6%	1.5%	▲0.9
計	180	100%	100%	

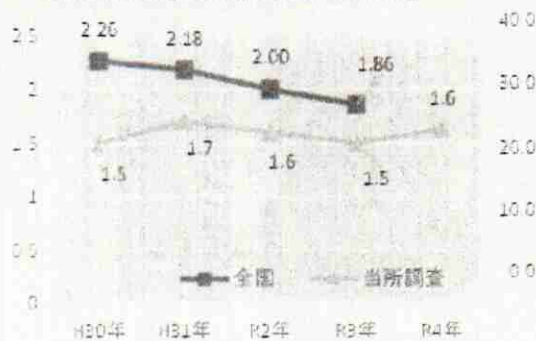
賃上げ率	事業所数	積数
1.0	40	40.0
1.5	40	60.0
2.0	31	62.0
2.5	21	52.5
0.0	46	0
計	178	214.5

178事業所の加重平均 1.205 %

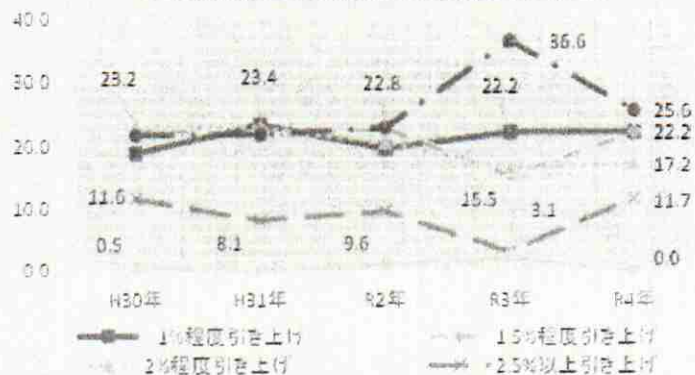
「0」の46事業所除く 1.625 %

＜参考＞賃金引き上げ率の推移について
令和3年の全国賃金引上げ率は、1.86%(前年比▲0.14)
当所調査「賃金改定見通し」の加重平均は、1.5%(R3)、1.6%(R4)と推移している。

年別 賃金引き上げ率の推移(5ヶ年)



年度別 賃金改定の見通しの推移(5ヶ年)



※年別賃金引き上げ率の推移(5ヶ年)は「厚生労働省 民間主要企業給与調査・委託状況」の按件
※当所調査は、「賃金改定の見通し」の加重平均

設問3. 「賃金引き上げの場合、前年と比較して高いか低いか」について

「高いか」が67.7%(前年比+11.7)と大幅に上昇し、「低い」が12.0%(前年比▲19.0)と大幅に低下した。昨年の比較で「高いか」の割合は大きく増加していることから、賃金の供与を増える方向にあることが窺える。

回答項目	回答数	今回	前回	増減
1. 高い	25	18.8%	12.1%	6.7
2. 低い	16	12.0%	30.2%	▲18.2
3. 変わらない	90	67.7%	56.0%	11.7
4. 未定・無回答	2	1.5%	1.7%	▲0.2
計	133	100%	100%	

※設問3は、質問1で「引き上げを検討する」と回答した企業のみ(133社)を累計

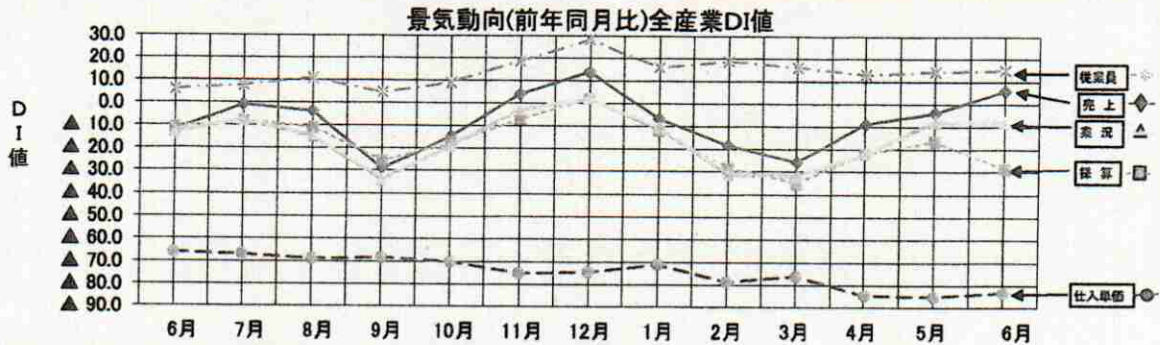


早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 6月分

【6月の概要】新型コロナへの警戒感薄れ、人流回復・売上増加傾向にあるが、原材料高騰により利益確保が難しい状況

業況判断を示すDI値は、「売上」で9.8ポイント改善しプラスに転じたものの、「採算」が12.3ポイント悪化（3か月ぶりの悪化）、仕入単価は4か月ぶりに改善するも依然として低水準。先行き見通しについては、「業況」が18.4ポイント改善（5か月連続の改善）となっており、「従業員」は上昇を続け人手不足感が高まっている。

寄せられたコメントでは、新型コロナへの警戒感が薄れ、人流拡大、売上増加への期待感が高まっている一方、前月に引き続き、部品や原材料の不足、燃料費の高騰を指摘する声が圧倒的に多く、また、今後の節約志向の高まりを心配する声等もあった。価格転嫁も進まず利益確保が難しい経営状況が窺える。



【全産業平均DI】※DI(景況判断指数)=(良い割合)-(悪い割合)

	2021年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	2022年6月
売上	▲12.0	▲1.0	▲4.0	▲29.3	▲15.0	3.9	13.7	▲6.9	▲18.5	▲26.0	▲9.0	▲3.9	5.9
採算	▲11.0	▲7.7	▲10.9	▲25.5	▲18.0	▲6.9	2.0	▲11.8	▲28.2	▲35.0	▲22.0	▲16.4	▲28.7
業況	▲13.0	▲7.7	▲14.9	▲34.0	▲19.0	▲2.9	2.0	▲10.8	▲31.1	▲32.0	▲22.0	▲7.7	▲7.9
仕入単価	▲66.0	▲66.8	▲68.8	▲68.4	▲70.0	▲75.0	▲74.5	▲71.1	▲78.6	▲76.0	▲84.5	▲85.1	▲83.2
従業員	6.0	7.7	10.9	4.7	9.0	18.6	28.4	15.7	18.5	16.0	13.0	14.4	14.9

- ・プラス幅が増加したDI値：従業員0.5ポイント（人手不足局面へ）
- ・マイナスからプラスに転じたDI値：売上9.8ポイント
- ・マイナス幅が減少したDI値：仕入単価1.9ポイント
- ・マイナス幅が増加したDI値：採算▲12.3ポイント、業況▲0.2ポイント

向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
4月	▲5.0	▲16.0	▲15.0	▲71.0	16.0
5月	2.9	▲16.4	▲12.5	▲67.3	16.4
6月	8.9	▲12.9	5.9	▲64.4	23.8

- ・見通しが改善したDI値：売上5.0ポイント、採算3.5ポイント、業況18.4ポイント、仕入単価2.9ポイント
- ・見通しが悪化したDI値：従業員7.4ポイント（人手不足局面へ）

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	設備機器	世界的な物不足が深刻。顧客の要求に応えられずに築き上げてきた信頼関係が損なわれることが心配。
	リフォーム	コロナへの警戒感が薄れ、売上は増加傾向にあるが原価上昇により粗利益減が予想される。
製造業	鋼材	部品不足や納期遅れ、協力会社の人手不足等で、来年度に先送りになる案件が出ている。
	菓子	原材料の値上げ要請が後を絶たない中で価格転嫁を試みるが、収益改善には時間がかかりそうだ。
卸売業	石油製品	様々な商品・製品が値上がりしている。政府の積極的な経済政策が必要と思うが先の補正予算額は低すぎる。
	呉服	経済活動は徐々に回復に向かっていると考えているが、燃料を中心に仕入価格の値上げが懸念材料。
小売業	衣料品	前年度に比べ、売上は20%増加したが、コロナ前（2019年度）に比べ20%の減少である。
サービス業	レストラン	5月は「地域のお店応援商品券」の経済効果もあり好調だった。人手不足が慢性化してきている。
	看板	原油・原材料価格の上昇で苦しいが、すぐに販売価格に反映することも容易でなく難しい状況にある。
	タクシー	人流拡大傾向に期待感はある反面、原材料価格の上昇により節約意識も高まっているようだ。



II. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2022年1～3月期の業況判断DIは△16.4となり、2021年10～12月期（△11.3）と比較し△5.1ポイント悪化した。新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大やロシア・ウクライナ危機に伴う物価上昇の影響を受けたものとみられる。
- ・2022年4～6月期の見通しは△10.0と今期比+6.4ポイントの改善が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2022年1～3月期が3.7となり、前期比+9.0ポイント改善した。2022年4～6月期は0.0で今期比△3.7ポイント悪化する見通しである。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2022年1～3月期が△27.0となり、前期比△20.5ポイント悪化した。2022年4～6月期は△10.7となり、今期比+16.3ポイント改善する見通しである。
- ・建設業は、2022年1～3月期が△25.0となり、前期比+6.0ポイント改善した。2022年4～6月期は△23.6と今期比+1.4ポイント改善する見通しである。

【現況】(2022年1～3月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)	前回調査DI (2021年10～12月期)
製造業	30.9 (+2.9)	42.0 (+3.3)	27.2 (△6.1)	3.7 (+9.0)	△5.3
商業	19.8 (△9.2)	33.3 (△2.2)	46.8 (+11.3)	△27.0 (△20.5)	△6.5
建設業	15.4 (+8.5)	44.2 (△11.0)	40.4 (+2.5)	△25.0 (+6.0)	△31.0
全体	22.5 (△1.5)	38.5 (△2.2)	38.9 (+3.6)	△16.4 (△5.1)	△11.3

※()内の数字は前回調査「2021年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(2022年4～6月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)
製造業	25.6 (△5.3)	48.7 (+6.7)	25.6 (△1.6)	0.0 (△3.7)
商業	24.1 (+4.3)	41.1 (+7.8)	34.8 (△12.0)	△10.7 (+16.3)
建設業	13.7 (△1.7)	49.0 (+4.8)	37.3 (△3.1)	△23.6 (+1.4)
全体	22.4 (△0.1)	45.2 (+6.7)	32.4 (△6.5)	△10.0 (+6.4)

※()内の数字は今回調査「2022年1～3月期の現況」からの増減

三条商工会議所景況調査概況

【令和4年1月～3月期】

日本商工会議所が全国の商工会議所ネットワークを活用して、各地域での「肌で感じる景況感」(早期景気観測調査<LOBO調査>)を毎月集計した令和4年3月の結果と、三条商工会議所で3ヶ月毎に会員事業所にアンケート調査を行った最近の業況をまとめた資料です。

- 調査対象：<全国>全国 331 商工会議所が 2,599 企業にヒアリング。回答数 1,995 件
<三条地域>会議所会員事業所 400 社を対象にアンケート調査。回答数 243 件
- DI値 = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
従業員DIは (不足とする回答割合) - (過剰とする回答割合)

【全国の業況】

3月の全産業合計の業況DIは、▲32.7(前月比+1.2ポイント)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う巣ごもり需要による日用品などの売上が増加した小売業や、飲食料品関連の卸売業の業況感が改善した。一方、18都道府県におけるまん延防止等重点措置が延長され、営業制限やイベントの中止が続く中、観光関連や対面サービス業を中心に売上が低迷するほか、製造業では、慢性化する部品供給制約に伴う生産調整の影響を受けた自動車関連の動きが押し下げ要因となっている。業種を問わず、原油価格を含む資源・資材価格、原材料費の高騰などのコスト増加が収益回復の足かせとなっており、中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられるものの、力強さを欠く。

先行き見通しDIは、▲28.8(今月比+3.9ポイント)

まん延防止等重点措置の全面解除に伴う客足や消費の回復、国・自治体による需要喚起策への期待感が伺える。一方、部品の供給制約、資源価格の高騰が継続し、コスト増加分の価格転嫁が遅れる中、ウクライナ情勢悪化に伴い、円安やコスト増がさらに加速するとの懸念から警戒感が強まり、中小企業の先行きは慎重な見方が続く。

全国の3月産業別業況

【建設業】

「店舗の工事受注により売上は改善したものの、部材の納期遅れに伴う工期長期化や鋼材などの建築資材価格の上昇が続いており、厳しい状況」(一般工事業)、「民間設備投資が停滞しており、受注は減少。また、地域の公共工事の入札も競争が厳しく、売上確保に苦慮している」(管工事業)

【製造業】

「半導体や海外からの部品不足による国内自動車メーカーの生産調整が続いており、受注が回復してこない。世界的な脱炭素化の流れにより、電気自動車への転換が進んでおり、内燃機関の開発や新規案件が減少している」(自動車部品製造業)、「土産物の需要が戻らない中、小麦粉などの原材料価格の上昇を吸収しきれない状況となっており、来月より商品の値上げを実施する予定」(菓子製造業)

【卸売業】

「売上は堅調に推移しているが、原油や銅価格の上昇による電線などの製品の仕入価格が大幅に上昇しており、販売価格への転嫁を取引先と交渉している」(一般機械器具卸売業)、「消費者への直売や価格転嫁の取り組みの成果もあり、売上は維持している。ただし、先行きについてはロシアによるウクライナ侵攻に伴いロシア産の冷凍魚の輸入が困難になると見込んでおり、さらなる仕入コスト上昇を懸念している」(水産物卸売業)

一2022年6月調査一

TDB景気動向調査(北陸ブロック・新潟県)

2022年7月5日

景気DI=38.3	前月比+0.4	2カ月ぶりに改善
景気DI	[新潟]の景気DIは、前月比0.4ポイント増の38.3と、2カ月ぶりに改善した。全国は同0.2ポイント増の41.4と改善幅は「新潟」より小さく、「新潟」の全国順位は38位と順位を2つ上げた(前月40位)。	
規模別DI	[大企業](38.6)は前月比2.2ポイント減と悪化。「中小企業」(38.2)は同0.9ポイント増と改善した(「中小企業」のうち「小規模企業」(34.3)は同1.3ポイント減)。この結果、「大企業」と「中小企業」の規模間格差は0.4ポイントまで縮小した。	
業界別DI	『その他』を除く9業界のうち、『金融』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』の4業界が改善。『建設』『不動産』『小売』『サービス』の4業界は悪化した。『農・林・水産』は横ばいだった。	
先行き見通しDI	[3カ月後]41.6(前月40.8)、「6カ月後」42.2(同41.7)、「1年後」44.0(同44.3)となり、「3カ月後」「6カ月後」の2指標は改善。「1年後」は悪化した。全国との比較では、3指標とも全国を下回った。	
概況	[新潟]の景気DIは、前月比0.4ポイント増の38.3と、2カ月ぶりに改善した。県内企業からは「光学機器や半導体関連部品が比較的好調に推移している」(製造)と明るい声があった。一方、「サプライチェーンの停滞、製品の入荷遅延が解消されたいない」(卸売)などの意見も多い。さらに人手不足や人件費の上昇による採算性悪化を危惧する声は多い。さらに円安シフトなど収益性の押し下げ要因は継続しており、景況感は一進一退の展開が予想される。	

【県別景気DI】

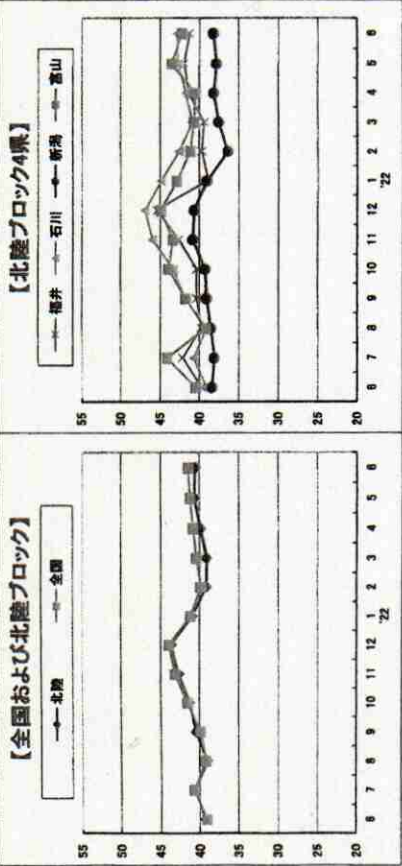
順位	県名	景気DI	前月比	1年後
38	新潟	38.3	+0.4	44.0
16	富山	41.4	+0.2	44.3
11	石川	40.0	+0.4	44.3
19	福井	38.2	+0.9	42.9
6	全国	41.4	+0.2	45.6

※回答数は最新の調査時の有効回答数で、(%)欄は有効回答率
 ※過去13カ月の景気DI値の推移は前月比悪化、下線・斜体は同横ばい
 ※県別の順位は全国47都道府県中、「北陸」の順位は全国10地域中の景気DI 順位は前年同月比低下

【業界別景気DI(新潟県)】

業種	景気DI	前月比	1年後
農・林・水産	38.3	0.0	33.3
金融	44.4	+0.7	50.0
建設	41.2	+0.2	38.8
不動産	29.2	-0.6	30.0
製造	40.5	+0.4	43.8
卸売	33.6	-0.3	36.9
小売	31.5	-0.3	31.5
運輸・倉庫	33.3	+0.3	35.7
サービス	33.3	-0.3	35.7
その他	50.0	+0.0	50.0

※空欄は回答数が0のため計算していない



【規模別景気DI(新潟県)】

規模	景気DI	前月比	1年後
大企業	38.6	+0.4	42.9
中小企業	38.2	+0.9	42.9
(うち小規模)	34.3	+1.3	43.7
格差(大企業-中小企業)	0.4	-0.5	0.0

※(%)は構成比
 ※[格差(大企業-中小企業)]の前月比欄は、格差の前月比増減

【調査概要(新潟県)】

期間	2022年6月17日～6月30日
方法	インターネット調査
対象数	回答数 448社
回答率	53.6%

【お問い合わせ先】
 株式会社帝国第一タ行 新潟支店
 〒950-0084
 新潟市中央区石1-6-6 木山17明ビル6F
 TEL 025-245-5606(代)

倒産件数・負債総額推移

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2020年6月	6	100.0	▲ 14.3	1,012	54.5	▲ 21.0
7月	8	33.3	▲ 20.0	1,556	53.8	31.1
8月	6	▲ 25.0	20.0	560	▲ 64.0	▲ 33.0
9月	4	▲ 33.3	0.0	285	▲ 49.1	▲ 53.0
10月	6	50.0	▲ 50.0	1,609	464.6	6.1
11月	2	▲ 66.7	▲ 33.3	530	▲ 67.1	▲ 38.1
12月	5	150.0	66.7	61,081	11424.7	8022.5
2021年1月	3	▲ 40.0	▲ 50.0	317	▲ 99.5	▲ 90.1
2月	2	▲ 33.3	▲ 66.7	136	▲ 57.1	▲ 59.9
3月	5	150.0	▲ 50.0	483	255.1	▲ 70.4
4月	6	20.0	▲ 53.8	723	49.7	▲ 70.6
5月	6	0.0	100.0	209	▲ 71.1	▲ 68.1
6月	4	▲ 33.3	▲ 33.3	851	307.2	▲ 15.9
7月	6	50.0	▲ 25.0	1,171	37.6	▲ 24.7
8月	5	▲ 16.7	▲ 16.7	1,324	13.1	136.4
9月	4	▲ 20.0	0.0	681	▲ 48.6	138.9
10月	1	▲ 75.0	▲ 83.3	29	▲ 95.7	▲ 98.2
11月	0	▲ 100.0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	▲ 100.0
12月	1	-	▲ 80.0	900	-	▲ 98.5
2022年1月	11	1000.0	266.7	911	1.2	187.4
2月	8	▲ 27.3	300.0	550	▲ 39.6	304.4
3月	5	▲ 37.5	0.0	1,824	231.6	277.6
4月	4	▲ 20.0	▲ 33.3	997	▲ 45.3	37.9
5月	7	75.0	16.7	826	▲ 17.2	295.2
6月	4	▲ 42.9	0.0	577	▲ 30.1	▲ 32.2

倒産企業

	TDB企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様
1	318006030		木造建築工事	215	破産
2	340070831		家電小売	190	破産
3	968077251		西洋料理店、居酒屋の経営	92	破産
4	422006226		太陽光発電	80	破産